

学校給食費の公会計化について

(付議の要旨)

第 2 次世田谷区教育ビジョンのリーディング事業である「教員が子どもとかかわる時間の拡充」に向けて、区立小・中学校の教員の事務負担軽減を図るために学校給食費の公会計化を推進する。

1 . 主旨

第 2 次世田谷区教育ビジョン及び世田谷区新実施計画に基づき、「給食費収納公会計化検討委員会」を設置し検討を行ってきた。これまでの検討結果等を踏まえ、給食費の公会計化を図るため、「学校給食費収納管理システム」の開発を進めるとともに、給食事務の標準化や教育委員会事務局の体制整備に取り組む。

2 . 背景

現在、世田谷区では、共同調理方式の中学校（中学校給食費会計対象校）を除き、各小・中学校は給食実施にあたり、学校管理職や給食事務担当教員、栄養職員などが、私費会計として収納管理や未納者への対応、献立作成、食材の発注、支出事務などを行っている。

小・中学校 86 校（26 年度実績）において、給食費は区の歳入の取扱いでなく、学校長の口座で管理されており、各学校での給食費の徴収や精算事務、未納が発生した場合の督促などの対応が、教員の事務負担増大の要因となっており、事務の改善が求められている。

全国的にもコンプライアンスの確保、教育時間の確保等の目的から、公会計化の動き広がっている状況（実施済み・検討中：44.8% H24 文科省委嘱 全国公立小中学校事務職員研究会による実施調査）となっている。

3 . 公会計化に伴う事業スキームの基本的な考え方について

公会計化にあたっては、給食費の収納管理、未納者対応も含めた債権管理を教育委員会事務局で一括して行い、教員の事務負担の軽減を図る。一方で、これまで培ってきた自校調理方式の良さを活かし、学校ごとの特色ある給食事業を継続するため、独自献立作成や食材の発注、支出事務などは公会計化後も引き続き各学校で行うものとする。

4. 公会計化に伴う教員の事務負担の軽減について

平成26年6月に共同調理方式の中学校（中学校給食費会計対象校）を除く小・中学校（小学校64校・中学校23校）を対象に「学校給食事務に関する現況調査」を実施した。学校現場では、給食費の毎月の徴収管理や滞納整理業務、年度末及び年度初めの繁忙期の学年繰上げ処理や口座振替データ等の入力事務などについて負担が大きいという意見があった。

下記の表は調査項目の中の徴収管理業務と滞納整理業務に携わる月平均時間（一人あたり）の結果についてである。

（1）徴収管理業務

業務時間（一人あたり）		小学校	中学校
月平均1時間未満	年間12時間未満	1校	2校
月平均1～3時間程度	年間12～36時間	19校	4校
月平均4～6時間程度	年間48～72時間	23校	10校
月平均7～9時間程度	年間84～108時間	9校	1校
月平均10～14時間程度	年間120～168時間	5校	3校
月平均15～19時間程度	年間180～228時間	1校	1校
月平均20時間以上	年間240時間以上		1校
		計58校	計22校

（2）滞納整理業務

業務時間（一人あたり）		小学校	中学校
月平均1時間未満	年間12時間未満	16校	5校
月平均1～3時間程度	年間12～36時間	32校	8校
月平均4～6時間程度	年間48～72時間	10校	7校
月平均7～9時間程度	年間84～108時間	1校	
月平均15～19時間程度	年間180～228時間	1校	1校
月平均20時間以上	年間240時間以上		1校
		計60校	計22校

各校の担当者一人あたりの月平均業務時間であるため、学校ごとの実際の業務時間は、複数の教員が給食事務を担当していることが多いことから上記と異なる。

公会計化にあたっては、給食費の収納管理（口座振替データの入力も含む）を教育委員会事務局で一括して行うこととなるため、教職員が徴収管理業務、滞納整理業務に携わる時間はなくなり、事務負担の軽減が見込める。

また、給食事務を標準化し、支出事務を新たに学校事務職員が担うなど学校内の事務

分担を整理することや、新システムを導入し、対象者情報管理や食数管理などを行うことにより事務の効率化を図ることで、さらに教員の事務負担軽減につなげる。

5. 今後の課題について

小・中学校93校、対象者約45,000人の給食費の収納管理を教育委員会事務局が一括して行うための新たな学校給食費収納管理システムの導入。
学校における給食事務の標準化と事務分担の整理。
収納管理等を一括して行うための教育委員会事務局の組織・人員体制の整備。

6. 概算経費

(1) システム導入経費

平成28年度 システム開発経費 約30,000千円
非常勤栄養士用パソコン設置経費 約12,000千円
平成29年度 運用保守経費 約5,000千円
平成30年度以降 運用保守経費 約4,500千円

区の仮想サーバにシステムを構築する場合の経費。また、開発事業者と機能・要件の詳細な確認により経費が変動する可能性あり。

(2) 公金取扱手数料等事務経費

平成29年度 3,000千円
平成30年度以降 12,000千円

7. 今後の予定

平成27年 9月 文教常任委員会報告、小・中校長会報告
11月～ 学校給食費収納管理システム開発事業者の公募及び選定
平成28年 4月以降 システム開発、規程の整備
平成29年 4月1日 中学校公会計化開始
平成30年 4月1日 小学校公会計化開始